

栗東市総合戦略骨子（案）

1. 基本的考え方

栗東市まち・ひと・しごと総合戦略は、現行の「第5次栗東市総合計画」を基本として、人口減少克服をはじめとする地方創生の取り組みを積極的に推進する計画として、栗東市人口ビジョンを踏まえ、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

総合戦略の対象期間は、平成27年に至る長期的な人口動向を展望しつつ、平成27年度から31年度とする。

2. 国の総合戦略との関係

本計画は、国の総合戦略における基本的考え方や基本方針を踏まえて策定する。また、滋賀県や近隣自治体の総合戦略も勘案して策定するものとする。

（参考資料）国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方と政策5原則抜粋

1. 基本的な考え方

（1）人口減少と地域経済縮小の克服

・地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。

・人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。

①「東京一極集中」の是正

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

③地域の特性に即した地域課題の解決

（2）まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

①地域経済の活性化、産業の高付加価値化、女性の活躍の推進等による「しごとの創生」

②若者の地方就労の促進、子育て支援など移住定住促進等による「ひとの創生」

③安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域的な機能連携等による「まちの創生」

2. 「まち・ひと・しごとの創生」政策5原則

（1）自立性：構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。

（2）将来性：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

（3）地域性：各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。

（4）直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

（5）結果重視：PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3. 将来都市像（参考：第5次栗東市総合計画）

目指すべき将来都市像は、第5次栗東市総合計画に準拠し、

一ひと・まち・環境 とともに育む「健やか・にぎわい都市」栗東一

とし、まちづくりの理念は、以下の通りである。

- (1) 効率的で、創造的・発展的なまちづくりを市民の力で進めるため、「市民主体、市民協働によるまちづくり」を進めます。
- (2) 立地特性を生かした地域活性化やコミュニティの再生を進めるため、「交流や連携で活力を創造するまちづくり」を進めます。
- (3) まちの個性や特長を伸ばしていくため、「優れた自然環境や歴史文化を保全・継承し、発展させるまちづくり」を進めます。

実施にあたっては、総合計画との調整を図るものとする。

4. 現状と課題

(1) 人口の現状

若年層の流入と高い出生率に支えられた人口の増加と子育て層を含む市外流出による社会減傾向

- ・本市の人口は、昭和35年以降、国勢調査人口は継続して増加し、平成22年までの50年間で約4.5倍と成長した。
- ・人口増加を支えているのは、企業立地の進展を背景とする若年層の流入と出生率の高さにあるが、一方、30-40歳代の住み替え層の流出傾向も表れている。
- ・学区別人口は、市北部の鉄道駅を中心とした市街地では増加ないし、横ばいであり、市中部では緩やかに減少している。
- ・こうした傾向を基に住民基本台帳人口を基本とする推計では、平成47年まで人口が増加し(72,358人)、以後減少すると予想され、65歳以上人口比率は、平成27年17%から平成57年24%へと高まっていく。
- ・平成47年以降の人口減少には、30-40歳代の子育て世代を含む人口の市外への流出超過による影響が表れており、これまで通りの若者流入の継続と併せて、今後の人口の不安定化の主な要因である。

(2) 市民アンケートからみたまちの状況

暮らしやすく子育てしやすいまちのイメージと若年層の高い転居志向

- ・「居住し続けたい」意向は56%と高く、「いつか今の場所を転居したい」意向は20%と低い。
- ・「転居したい」意向は、20歳代などの比較的若い層で多く表れており、転居の際重視する点は、「スーパーや医療施設が近い」「鉄道駅が近い」「通勤通学に便利」といった利便性、及び「手頃な住宅」「自治体の福祉政策」が主なもので、転居希望場所は、「草津市」「守山市」の回答が多い。
- ・市民の日常生活における交通手段は、自家用車での移動が中心となっているが、日用品以外の買物を除き、通勤通学、日用品買物、医療などは概ね市内でまかなっている。さらに今後の都市機能の充実が期待されている。
- ・「子育てのしやすさ」（既婚）は、「しやすい」との回答が6割と多いが、施策として「経済的負担軽減」「子育てしながら働き続けられる環境づくり」を求める声もある。
- ・栗東の将来像は、「快適な住環境が整ったまち」を希望する回答が多く、次いで「健康づくりや高

齢者に必要な施設の充実」「子育て支援が充実」などの回答が多い。また、将来不安として、「商業レクリエーション施設の衰退」「産業振興の遅れ」などが上がっている。近年の人口の高齢化や産業・雇用状況の不安定さへの関心の高さを反映している。

(3) 総合戦略策定にむけての課題

- ①若者人口の流入確保と地元定着の促進
- ②にぎわいのある暮らしやすいまちづくり
- ③健康ニーズをサポートする取り組み
- ④働きながら安心して子どもを育てられる環境づくり
- ⑤安定した地域産業の形成

5. 基本目標

本市の人口を将来的に安定したものとするために、人口ビジョンで検討した3つの柱を基本目標として、施策展開を図る。

【まち】

- ①地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる

【ひと】

- ②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【しごと】

- ③立地条件を活かして、安心して働ける産業雇用体制をつくる

6. 重点戦略

(1) 【まち】 居住対策

目的：若年層の流入確保と子育て世代の流出抑制

- ・人口が将来にわたって安定的に推移していくために、若者層の流入の確保と30～40歳代の住み替え層の市外流出を抑制していく必要がある。
- ・市民アンケート調査結果から、「(市外) 転居意向」は30歳代以前の20歳代の若者層で高い傾向にあり、若い世代に対する地域イメージの向上、定住環境のアピールを行うが必要である。

(主な対策)

- 良好な住宅・宅地の供給など住環境が整ったまちづくり
- 地域魅力の発信（シティプロモーション）

(2) 【ひと】 子ども子育て対策

目的：高い合計特殊出生率の維持

- ・本市の人口増加の要因として、若年層の流入に加え、婚姻率及び出生率の高さがあり、近年、合計特殊出生率は概ね1.9～2.0の値を見せている。この値は全国平均1.43と比べて高水準となっているため、今後もこの出生率を確保する必要がある。
- ・出生率を高水準に維持するため、安心して働き、出産・子育てがしやすい取り組みを切れ目なく行い、子どもの健やかな成長を家庭・学校（園）・地域で支えていくことが必要である。

(主な対策)

- 妊婦健診など母子保健を中心とした医療・保健体制の充実
- 学童保育、地域子育て支援センターなど子ども子育て支援体制の充実

(3)【しごと】産業・雇用対策

目的：雇用の確保と働きやすい環境づくり

- ・本市の産業は、交通条件のよさなどを背景として、新たな企業立地が進み、現在では特定の製造業の業種に偏らない構成を見せ、また製造業の立地と併せて、運輸、倉庫、卸・小売業などの業種も加わり、地域に厚みのある産業構造が形成されている。
- ・市民アンケート調査結果では、「子育てのしやすさ」に対する評価は比較的高いものの、「子育てしながら働き続ける環境づくり」を求める声もあり、就業環境の整備に対する期待が寄せられている。
- ・産業の足腰を強化する上で、新たな企業の誘導・育成をすすめるとともに、身近なところでいきいきと働ける場を創出することに努め、多様性を持った産業構造を構築する必要がある。

(主な対策)

- 栗東市商工振興ビジョン（平成25年4月）にある創業支援などの中小企業対策の推進
- 企業誘致の促進
- 就労相談などの雇用の安定・就労の推進
- 地産地消を目指した農林業振興
- 女性・高齢者がいきいきと働ける環境づくり

7. 事業推進体制

本計画の実施にあたっては、全庁的な組織であるひと・まち・しごと創生本部により、総合的、計画的な事業推進を行うものとする。

8. 効果の評価・検証の実施

各施策の効果を検証できるように、施策に重要業績評価（KPI）を設定し、また併せて改善を行う仕組み（PDCAサイクル）を導入し、ひと・まち・しごと創生本部及び外部委員の意見を取り入れる中で、実施、実施状況の検証・見直しを行っていく。

9. 目標達成のための施策

基本目標		数値目標
【まち】 1. 地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる		○20－40歳代増加数（5年間） _____人 ○住み続けたい意向 _____% ○来訪者数 約_____万人
（1）基本方向		
・将来にわたる人口の安定を図るために、若者の流入と交流の促進により人材の確保を図りながら、住み続けたいまちとして選ばれるまちづくりを行う。また、市民が生涯を通じて住み慣れた地域で安心して過ごすことができるとともに、栗東に愛着をもつ様々な主体と連携し、にぎわいのあるまちづくりを進める。		
（2）具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI） 《例》		
施策	KPI（H26⇒H31）	事業
男女共同参画のまちづくり	きらめきR i t t o参加者数 _____人 ⇒ _____人	○あらゆる分野への男女共同参画の推進
高齢者が健やかに暮らせるまちづくり	地域ケア会議の生活圏域開催数 _____回 ⇒ _____回 圏域地域包括支援センター設置 _____箇所 ⇒ _____箇所	○地域包括ケア推進体制の確立
住環境が整ったまちづくり	都市計画マスタープラン評価・検証実施率 _____％ ⇒ _____％	○計画的は土地利用の推進
住環境が整ったまちづくり	開発事業において指導要綱の内容が遵守された申請件数 _____件 ⇒ _____件 地区計画制度活用事業 _____ha ⇒ _____ha	○一般住宅の質的向上
新たな活力拠点を創出するまちづくり	当該地域の都市計画道路整備総延長 _____％ ⇒ _____％ J Rホーム用及び自由通路西側エレベータの設置 _____ ⇒ _____	○区域内外における道路網の整備 ○J R在来線の利便性向上
緑豊かな森林を生かしたまちづくり	年間利用者数 _____人 ⇒ _____人	○こんぜの里管理運営
地域資源を活用した観光振興のまちづくり	来訪者数（観光客） _____人 ⇒ _____人	○地域の特性を生かしたまつり、イベント等の開催、情報発信 ○観光案内機能の充実
公共交通ネットワークの整備	駐輪場の設置運営 _____箇所 ⇒ _____箇所 未就路線地域の解消 _____ ⇒ _____	○交通ターミナル機能の促進 ○バスネットワークの確保
市民参画のアピール戦略	ホームページアクセス数 _____回 ⇒ _____回	○広報・ホームページ等による情報発信の充実
シティプロモーション（新規）	地域資源活用ビジョンの策定・実践 シティセールス戦略の策定・実践 _____ ⇒ _____	○地域資源の魅力発信

基本目標		数値目標
【ひと】 2. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		合計特殊出生率 _____以上
(1) 基本方向		
・若い世代が家庭を持ちやすい環境づくりのため、安心して働き、出産・子育て・教育がしやすい取り組みを切れ目なく行い、子どもの健やかな成長を家庭・地域で支えていくまちづくりを進める。		
(2) 具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI） 《例》		
施策	KPI	事業
健康増進・医療体制の 整ったまちづくり	妊婦一人当たり平均妊婦一般 検診受診回数 _____回 ⇒ _____回	○妊婦健康診査の推進
子どもの健やかな育みを 支えあうまちづくり	学童保育所管理運営事業 _____人 ⇒ _____人 地域子育て包括支援センター延 べ利用人数 _____人 ⇒ _____人 預かり保育延べ利用者数 _____人 ⇒ _____人 病後児保育利用延べ人数 _____人 ⇒ _____人	○地域子育ての支援 (子ども子育て支援事業計画に係る 各種事業) (地域子育て支援センターの充実) (特定教育施設預かり保育事業) (病後児保育委託事業)
子どもの健やかな育みを 支えあうまちづくり	必要保育士・教諭の充足率 _____％ ⇒ _____％	○特定教育・保育の実施

基本目標		数値目標
【しごと】		
4. 立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる		就業者数増加 _____人 事業所立地数 _____事業所
(1) 基本方向		
・豊かな自然と居住環境を持った定住都市としての魅力を損なうことなく、産業の足腰を強化する上で、環境にやさしい産業や付加価値の高い研究開発型産業などの誘導・育成をすすめるとともに、身近なところでいきいきと働ける場を創出することに努め、多様性を持った産業構造を構築する。		
(2) 具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI） 《例》		
施策	KPI	事業
男女がともに多様な生き方ができる環境づくり		○まちづくり女と男の共同参画プランの推進
高齢者が健やかに暮らせるまちづくり	シルバー人材センター会員数 _____人 ⇒ _____人	○シルバー人材センターの支援
地域農業を育むまちづくり	地元野菜・加工品等販売金額 _____千円 ⇒ _____千円	○農産物直売所の強化
商工業の振興と就労推進のまちづくり	相談者数 _____人 ⇒ _____人	○就職困難者の支援
	受講者数（技能習得教育訓練受講） _____人 ⇒ _____人	○雇用の安定・就労の推進
地域に活力をもたらす産業創出のまちづくり	製造品出荷額等増加額 _____億円 ⇒ _____億円	○企業の誘致